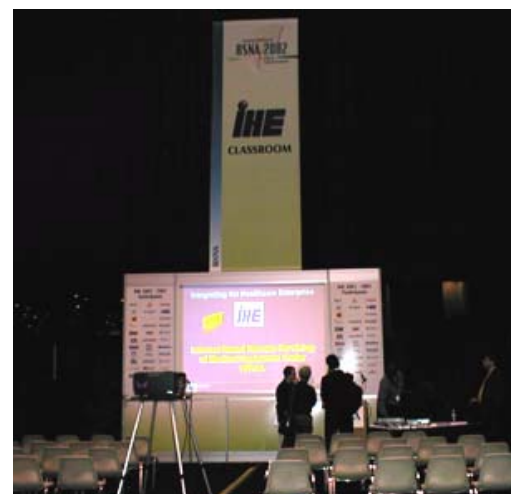


日本IHE協会発足にあたって

有限責任中間法人日本IHE協会代表理事
運営委員会委員長
石垣武男

IHEは米国で始まった（1999年）

IHEの初期の概念は1998年に米国で提唱され、1999年に北米放射線学会（RSNA）と医療情報・管理システム会議(HIMSS)がスポンサーとなって活動が開始された



Integrating the Healthcare Enterprise (IHE)は標準に基づく医療情報システム構築を目指し、さまざまなシステム間での情報共有を目指す

HL7(Health Level Seven:病院情報システムのメッセージ交換規約)と DICOM(医用画像情報に関するメッセージ交換規約)をベースとする

情報の効果的な共有は、臨床現場の生産性の改善に寄与する

臨床現場で利用可能なシステム構築のための情報利用のあい方を示す

日本でも IHE !

京都宣言

2000. 10. 29-30

By JR3C

日本医学放射線学会、日本放射線技術学会、日本画像医療システム工業会 (JIRA)
3者内にそれぞれ組織されている電子情報関連委員会

医療連携のための情報統合化プロジェクト IHE-J(*apan*)

医用画像の伝送に関係した様々な問題解決から出発し、段階的に発展させ、最終的には情報システム全体が実際に有効であることを検証する。この標準化仕様が、使用する側にもシステムを提供する側にも確実に利用できるものであることの理解を深め、その標準の実施・普及を目指した活動を行う。

IHE-J 発足(2001 7)

我国の臨床現場で適用可能な医療情報の利用のあり方を検討し、ユーザやベンダーに具体的な情報システム設計ガイドラインとして示す。

構成メンバー:オープン。IHE-Jの目的に賛同するユーザとベンダー。

日本医学放射線学会(Japan Radiological Society)

日本放射線技術学会(Japanese Society of Radiological Technology)

日本画像医療システム工業会

(Japan Industries Association of Radiological Systems)

日本医療情報学会(Japan Association of Medical Informatics)

保健医療福祉情報システム工業会

(Japanese Association of Healthcare Information Systems Industry)

医療情報システム開発センター

(Medical Information System Development Center)

経済産業省(Ministry of Economy, Trade and Industry)

厚生労働省(Ministry of Health, Labor and Welfare)

IHE-Jは成長する

IHE-Jの活動は医用画像領域にとどまるものではない。
現在臨床検査、内視鏡、病理、循環器部門へと展開している。

第3回IHE協議会

日時: 2007年4月14日 17:00~18:00

場所: パシフィコ横浜

核医学、放射線治療、内視鏡、病理、循環器、臨床検査、眼科領域

IHEの役割は医療施設内にとどまるものではない。
施設と施設との連携、個人と施設・システムとの連携等に
発展

任意団体から法人へ

有限責任中間法人日本 I H E 協会

平成19年3月9日設立

設立時
社員

医学放射線学会 (JRS)

放射線技術学会 (JSRT)

医療情報学会 (JAMI)

画像医療システム工業会 (JIRA)

保健福祉医療情報システム工業会 (JAHIS)

医療情報システム開発センター (MEDIS)

A会員:企業 年会費5万円

B会員:個人 年会費3000円

会員のメリット → IHE活動に積極的に参加できる！

その精神はボランティア活動

何故法人化を？

IHEのプロジェクトが認知され始めた

活動するうえでは法人組織が望ましい

保健医療分野の情報化グランドデザイン (厚労省) (2001・12・26)

- 保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン
 - ◆医療情報システム工程表
 - ◆レセプト電算処理システム工程表
- (別冊)情報化にむけてのアクションプラン
 - ◆達成目標と役割分担
 - ◆手段別アクションプラン

IHE-Jとして、電子カルテシステムにおける標準規格(HL7,DICOMなど)利用のガイドラインづくりがユーザー、ベンダーの連携のもとに進められている。画像検査部門を中心としたガイドラインを平成14年度末に完了し、その成果を全部門へ拡張できるように検討を進める。

2001年から2007年までの補助金

すべて経済産業省

- 2001年度：医療情報利用促進調査研究開発事業「IHEの調査および日本版IHEの研究開発」
- 2002年度：情報経済基盤整備（保健医療福祉分野の標準化に向けたシステム設計・実証研究）における「IHE調査研究」
- 2003年度：医療情報プロセスの統合化（日本版IHE）のあり方に関する調査研究事業
- 2004年度：先導的分野戦略的情報化推進事業（医療情報システムにおける相互運用性の実証事業）
- 2005年度～2007年度：医療情報システムにおける相互運用性の実証事業「医療情報システムにおける相互運用性推進普及プロジェクト（システムの相互接続性）」

I T 新改革戦略

— いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現 —

平成18年1月19日

内閣府

I T 戦略本部

1. ITの構造改革力の追求

(1) 21世紀に克服すべき社会的課題への対応

ITによる医療の構造改革 —レセプト完全オンライン化、生涯を通じた自らの健康管理—

目標

1. 遅くとも2011年度当初までに、**レセプトの完全オンライン化**により医療保険事務のコストを大幅に削減するとともに、レセプトのデータベース化とその疫学的活用により予防医療等を推進し、国民医療費を適正化する。
2. 2010年度までに**個人の健康情報を「生涯を通じて」活用**できる基盤を作り、国民が自らの健康状態を把握し、健康の増進に努めることを支援する。
3. **遠隔医療を推進**し、高度な医療を含め地域における医療水準の格差を解消するとともに、地上デジタルテレビ放送等を活用し、救急時の効果的な患者指導・相談への対応を実現する。
4. 導入目的を明確化した上で、**電子カルテ等の医療情報システムの普及を推進**し、医療の質の向上、医療安全の確保、医療機関間の連携等を飛躍的に促進する。
5. 医療・健康・介護・福祉分野全般にわたり**有機的かつ効果的に情報化**を推進する。

*** いずれにもIHEの概念が基盤にある**

重点計画-2006

平成18年6月1日
内閣府
IT 戦略本部

▪ レセプト完全オンライン化

- 1) 診療報酬関連業務の見直し
- 2) ネットワークのセキュリティ要件の統一化
- 3) ネットサーク基盤の活用

▪ 健康情報の活用と地域医療連携の推進

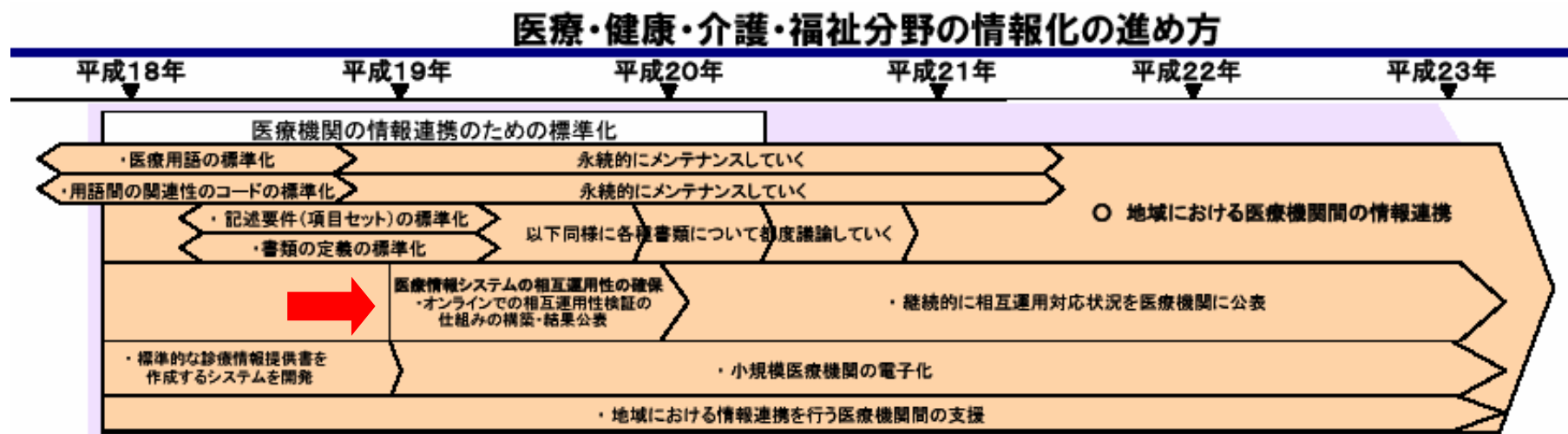
- 1) 生涯を通じた健康情報の把握・活用を進めるための取り組み
- 2) 医療機関の連携を進めるための取組

▪ 医療情報化の共通基盤

- 1) 標準化を円滑に進めるための取組
- 2) ネットワーク、セキュリティ基盤の共通化の取組
- 3) 現場で活用しやすいユーザーインターフェースの開発

厚生労働省新グランドデザイン(平成19年3月27日)

IHEの手法が具体的に戦略として記述されている



厚生労働省19年度予算案

医療機器・情報室事業のみ抜粋 (単位;千円)

1 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

(4)医療分野における情報化の推進	802,611
① 医療情報システムのための医療知識基盤データベースの研究開発	184,779
② 医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツールの開発	140,293
③ 保健医療分野の公開鍵基盤(PKI)認証局運用経費	11,530
④ 地域診療情報連携推進事業	229,150
⑤ 地域医療の充実のための遠隔医療補助事業(メニュー予算)	—
⑥ 高度医療情報普及推進事業	46,724
⑦ EBMデータベース構築費(厚生労働科学研究費補助金)	190,135

重点計画-2007（案）

平成19年5月29日

内閣府

IT 戦略本部

「政策パッケージ」及び「IT新改革戦略」に掲げられた目標を確実に達成するための政府が迅速かつ重点的に実施すべき具体的施策

- IT新改革戦略政策パッケージ推進のための施策
 - 1) 効率性・生産性向上と新価値の創出の推進
 - 2) 健全で安心できる社会の実現
 - 3) 創造的発展基盤の整備

- IT新改革戦略のその他の政策を推進するための施策
 - 1) ITの構造改革力の追求
 - 2) IT基盤の整備
 - 3) 世界への発信

IHEはわが国のIT施策の基盤 要因として成熟している

世間ではまだあまり知られていないが

よろしく、ご参加を！